

半 期 報 告 書

(第106期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

日産自動車株式会社

363001

第106期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

目 次

	頁
第106期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	19
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【中間連結財務諸表等】	21
2 【中間財務諸表等】	56
第6 【提出会社の参考情報】	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	70
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	71
当中間連結会計期間	73
前中間会計期間	75
当中間会計期間	77

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月17日

【中間会計期間】 第106期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役共同会長兼社長 カルロス ゴーン

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(461)7410

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 浅田 幸男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目17番1号

【電話番号】 03(3543)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 浅田 幸男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	3,285,463	3,556,249	4,007,942	6,828,588	7,429,219
経常利益 (百万円)	323,500	390,346	401,357	710,069	809,692
中間(当期)純利益 (百万円)	287,705	237,680	238,808	495,165	503,667
純資産額 (百万円)	1,663,915	1,899,093	2,256,742	1,808,304	2,023,994
総資産額 (百万円)	6,978,163	7,752,872	9,115,540	7,349,183	7,859,856
1株当たり純資産額 (円)	395.89	461.30	550.94	434.11	493.85
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	68.34	57.40	58.30	117.75	122.02
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	67.78	56.83	57.73	116.88	120.74
自己資本比率 (%)	23.8	24.5	24.8	24.6	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	271,106	252,765	124,247	575,378	797,417
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	172,308	353,720	428,297	515,374	756,126
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	127,319	9,314	398,842	72,764	113,740
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	249,693	160,453	350,294	269,817	194,164
従業員数 ()内は中間期末(期末) (人)	120,508 (7,320)	119,940 (4,464)	159,771 (13,129)	119,988 (7,637)	119,350 (4,398)
臨時雇用者数で外数	121,063 (7,320)	124,526 (6,199)	163,241 (13,645)	120,231 (7,637)	124,606 (6,295)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数の下段に表示している人員数は、参考情報として持分法適用の非連結子会社の人員を含んだものである。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	1,601,748	1,655,604	1,731,397	3,419,068	3,480,290
経常利益 (百万円)	138,593	141,377	109,240	293,073	228,098
中間(当期)純利益 (百万円)	21,057	75,348	73,964	72,869	80,713
資本金 (百万円)	604,559	605,813	605,813	605,813	605,813
発行済株式総数 (千株)	4,517,054	4,520,715	4,520,715	4,520,715	4,520,715
純資産額 (百万円)	1,806,550	1,766,330	1,730,943	1,798,716	1,709,705
総資産額 (百万円)	3,942,660	4,020,625	3,961,075	3,933,993	4,055,579
1株当たり純資産額 (円)	400.87	399.81	393.66	402.65	388.60
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	4.67	16.96	16.82	16.09	18.15
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	4.63	16.80	16.67	15.98	17.97
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4	8	12	14	19
自己資本比率 (%)	45.8	43.9	43.7	45.7	42.2
従業員数 ()内は中間期末(期末) (人) 臨時雇用者数で外数	31,005 (410)	31,870 (185)	32,174 (520)	31,128 (423)	31,389 (463)

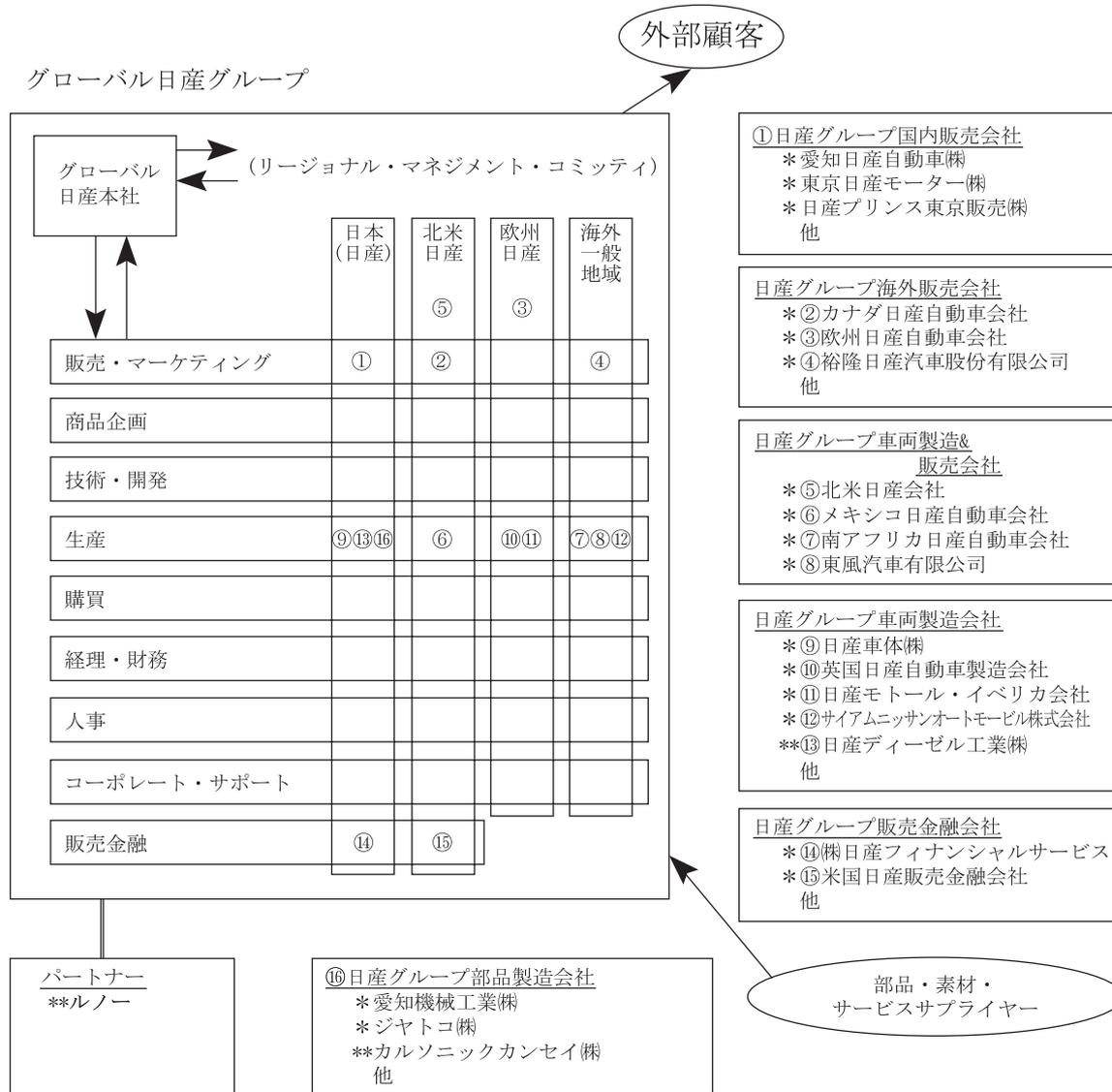
(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当社グループは当社と当社の子会社、関連会社及び当社のその他の関係会社等で構成され、自動車、フォークリフト、マリーン及びそれぞれの部品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに上記事業に関連する物流、金融をはじめとした各種サービス活動を展開している。

当社グループは世界的な本社機能として「グローバル日産本社」を設置し、4つの地域のマネジメント・コミッティによる地域事業と研究・開発、購買、生産といった機能軸による地域を越えた活動を有機的に統合した組織(グローバル日産グループ)により運営している。

当社グループの構成図は以下のとおりである。



*連結子会社
**持分法適用会社

- ・上記の他に*日産トレーディング(株)、*日産不動産(株)他の関係会社がある。
- ・また上記のうち、国内証券市場に上場している連結子会社は以下のとおりである。
日産車体(株)...東京、愛知機械工業(株)...東京・名古屋

3 【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、従来から持分法適用関連会社に該当している東風汽車有限公司については、連結子会社である日産(中国)投資有限公司へ東風汽車有限公司の全株式を譲渡したことにより、現地会計基準に基づき日産(中国)投資有限公司へ比例連結されている。従って、東風汽車有限公司は合併企業であるが連結会社としている。

(2) 当中間連結会計期間において、以下の会社を提出会社の連結子会社から除外した。

主に自動車及び部品販売を行っていた㈱日産サテオ大阪については、平成16年4月1日付けで、日産プリンス大阪販売㈱と合併し消滅した。

主に小売金融及び卸売金融を行っていたカナダ日産販売金融会社については、平成16年4月1日付けで、カナダ日産自動車会社と合併し消滅した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在	
所在地別セグメントの名称	従業員数(人)
日本	80,436(5,758)
北米	18,547(308)
メキシコ	7,507(0)
欧州	11,986(280)
その他在外	41,295(6,783)
計	159,771(13,129)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。
なお、その他在外の従業員数が当中間連結会計期間において大幅に増加している主な理由は、東風汽車有限公司等が新規連結会社となったことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在	
従業員数(人)	従業員数(人)
	32,174(520)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高4兆79億円と前年同期に比べ4,517億円(12.7%)の増収となった。その内、東風汽車有限公司、裕隆日産汽車股份有限公司、サイアムニッサンオートモービル株式会社等が新たに連結対象となった結果が2,252億円の増収要因となった。

営業利益は、4,034億円と前年同期に比べ23億円(0.6%)の増益となり、売上高営業利益率は10.1%となった。

営業外損益は21億円の損失となり、前年同期に比べ87億円改善した。これは主に、持分法による投資利益の増加、金融収支の改善等によるものである。その結果、経常利益は4,014億円と前年同期に比べ110億円(2.8%)の増益となった。

特別損益は309億円の損失となり、前年同期の222億円から悪化したが、これは主に、欧州での生産事業の再編、国内子会社における年金基金からの脱退等の、事業打ち切りに伴う経費によるものである。

税金等調整前中間純利益は3,705億円と前年同期に比べ24億円(0.6%)の増益、中間純利益は2,388億円と前年同期に比べ11億円(0.5%)の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

a 自動車事業

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は3兆8,270億円と前年同期に比べ4,447億円(13.1%)の増収となった。主な増収要因は、販売台数の増加及び車種構成の改善と、東風汽車有限公司、裕隆日産汽車股份有限公司、サイアムニッサンオートモービル株式会社等の新規連結影響によるものである。

営業利益は、3,628億円と前年同期に比べ20億円(0.6%)の減益となった。これは、売上台数の増加及び車種構成の改善、購買コストの削減、連結対象範囲の変更等の増益効果はあったものの、米国におけるインセンティブ上昇による販売費の増加、為替の変動、商品性向上と規制対応によるコストの増加及び研究開発費の増加等の減益要因によるものである。

b 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、1,982億円と前年同期に比べ97億円(5.2%)の増収となった。主な増収要因は北米における取扱い台数の増加によるものである。

営業利益は360億円と前年同期に比べ11億円(3.1%)の減益となった。これは主に為替レートの変動によるものである。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

a 日本

・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)2兆1,299億円、前年同期に比べ812億円(4.0%)の増

収

- ・営業利益1,624億円、前年同期に比べ308億円(16.0%)の減益
主な減益の要因は、車種構成の悪化及び為替影響等による。

b 北米

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)1兆7,595億円、前年同期に比べ1,789億円(11.3%)の増収
- ・営業利益1,932億円、前年同期に比べ115億円(6.3%)の増益
主な増益の要因は、売上台数の増加及び車種構成の改善による。

c 欧州

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)6,425億円、前年同期に比べ632億円(10.9%)の増収
- ・営業利益193億円、前年同期に比べ78億円(67.4%)の増益
主な増益の要因は、売上台数の増加等による。

d その他在外

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)5,151億円、前年同期に比べ3,047億円(144.8%)の増収
- ・営業利益291億円、前年同期に比べ198億円(212.4%)の増益
主な増益の要因は、東風汽車有限公司、裕隆日産汽車股份有限公司、サイアムニッサンオートモービル株式会社等が新規連結対象となったことによる。

「日産180(ニッサンワンエイティ)」進捗状況

「日産180」は、グローバル販売台数を平成16年度末までに対平成13年度比で100万台増やすこと(平成16年10月から平成17年9月までの1年間を対象に計算)、8%の連結売上高営業利益率を達成すること、そして自動車事業の実質有利子負債をゼロにすることを目指している。

「日産180」の最終年度にあたる当中間連結会計期間は、インセンティブ競争の激化、原材料の市況の高騰、金利の上昇といった厳しい市場環境にもかかわらず、当社グループは一貫して正しい方向に進んでおり、既に8%の売上高営業利益率を達成すること、及び自動車事業実質有利子負債を「日産180」開始当初と同様の会計基準の下でゼロとする2つのコミットメントを達成している。

当中間連結会計期間における売上高は前年同期比12.7%増加し、営業利益は前年同期比0.6%増加の4,034億円となり、売上高営業利益率は10.1%を実現した。

(販売状況)

非常に厳しい市場環境にもかかわらず、当社グループのグローバル販売台数は、前年同期比8.8%増の1,596千台となった。

当中間連結会計期間の自動車の全体需要は、日本市場が減少し、米国は横這い、欧州と一般海外市場は微増であった。また、インセンティブの増加は全ての市場で課題となっている。

当中間連結会計期間末には新型車「ティーダ」を投入した。平成16年度下期には、グローバルであと8車種発売の予定である。従って、当社グループの販売は平成16年度下期から平成17年9月にかけて加速する見込みである。

地域別の販売状況は、以下のとおりである。

日本

当中間連結会計期間の国内販売台数は、前年同期比4.9%減の368千台(含む軽四輪車)となり、その間の全体需要は1.6%減少した。市場占有率は軽四輪車込みで13.6%と、前年同期比0.5%減少した。

「マーチ」と「キューブ」は引き続き車種別売上ランキング上位10位に名を連ねており、軽自動車の販売は倍増した。国内販売台数は、今年投入する新型車6車種によって、平成16年度下期に確実に拡大する見込みである。

米国

当中間連結会計期間の米国販売台数は、前年同期比16.6%増の489千台、市場占有率は前年同期比0.8ポイント増の5.5%となった。

米国のニッサン及びインフィニティの両チャンネルとも販売を伸ばしている。

ニッサン・チャンネルの販売台数は前年同期比19.2%増加したが、これには「タイタン」「アルマーダ」「クエスト」「アルティマ」が大きく寄与している。

インフィニティ・チャンネルの販売台数も引き続き拡大しており、過去最高を記録した前年同期から2.0%増加している。

欧州

当中間連結会計期間(欧州は平成16年1月から6月の間)の欧州販売台数は、前年同期比6.6%増の285千台であった。

「マイクラ」の販売台数は90千台に達し、四輪駆動車、特に「エクストレイル」と「ピックアップ」も大きく着実に販売台数増に寄与している。

その他の地域

当中間連結会計期間のメキシコ及びカナダを含めたその他の地域の販売台数は、前年同期比15.2%増の454千台に達し、主に中国、台湾、タイ、メキシコなどが販売台数増に貢献した。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、設備投資の拡大等により投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が拡大したものの、借入金の増加に伴う財務活動によるキャッシュ・フローの増加や、税金等調整前中間純利益が3,705億円と増益であったこと等の営業活動によるキャッシュ・フローの増加等により、前連結会計年度末に比べ1,561億円(80.4%)増加し、当中間連結会計期間末には3,503億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により増加した資金は1,242億円となり、前中間連結会計期間が2,528億円の増加であったことに比べ1,285億円(50.8%)増加額が縮小した。これは主として、販売金融子会社における販売金融債権の増加及び法人税等の支払額の増加等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により減少した資金は4,283億円となり、前中間連結会計期間が3,537億円の減少であったことに比べ746億円(21.1%)減少額が拡大した。これは主として、固定資産の取得による支出の増加及びリース車両の売却による収入の減少等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により増加した資金は3,988億円となり、前中間連結会計期間が93億円の減少であったことに比べ4,082億円増加した。これは主として、借入金が増加したこと等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減(台)	前年同期比(%)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		
日本	724,583	712,431	12,152	1.7
米国	268,418	361,277	92,859	34.6
メキシコ	155,834	151,120	4,714	3.0
英国	168,476	172,185	3,709	2.2
スペイン	59,772	68,861	9,089	15.2
南アフリカ	14,275	19,766	5,491	38.5
インドネシア	2,665	3,416	751	28.2
タイ		18,152	18,152	
中国		57,703	57,703	
車両合計	1,394,023	1,564,911	170,888	12.3

(注) 1 台数集約期間は、日本と米国は平成16年4月から平成16年9月まで、その他の7ヶ国は平成16年1月から平成16年6月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

3 当中間連結会計期間における中国の生産台数には、東風汽車有限公司の生産している東風ブランド車両を含んでいる。

(2) 受注状況

当社グループの受注生産は僅少なので受注状況の記載を省略する。

(3) 販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減(台)	前年同期比(%)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		
日本	370,777	360,793	9,984	2.7
北米	548,532	634,775	86,243	15.7
欧州	260,369	284,012	23,643	9.1
その他在外	185,594	332,281	146,687	79.0
車両合計	1,365,272	1,611,861	246,589	18.1

(注) 1 台数集約期間は、日本と北米(除くメキシコ)は平成16年4月から平成16年9月まで、北米(内、メキシコのみ)、欧州とその他在外は平成16年1月から平成16年6月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

3 当中間連結会計期間におけるその他在外の販売台数には、東風汽車有限公司の販売している東風ブランド車両を含んでいる。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題につき、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループは、お客様の期待に応えるクルマを提供し、地球環境保全や安全性に優れた技術を創出することを目標に、研究開発活動を行なっている。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は、1,838億円であった。

当社グループの研究開発体制及び活動成果は次のとおりである。

まず、国内の研究開発体制としては、新商品の企画・デザイン・設計開発の中心的役割を果たしているテクニカルセンター(神奈川県厚木市)、基礎・応用研究を行なう総合研究所(同、横須賀市)及び、ブルーピングランド(北海道陸別、栃木、追浜)の各試験場などを有している。尚、北海道陸別試験場では、様々な路面状態での高速・超高速走行における性能確認や、ITS・運転支援システム使用時のドライバーの運転行動の研究等を行なう高速周回曲線路の建設を開始した。さらに、2003年3月に厚木市のテクニカルセンターに近接した旧青山学院大学厚木キャンパス跡地を新たに購入し、2004年1月から一部業務を開始すると共に、先行開発の要となる日産アドバンステクノロジーセンター(NATC)の建設を進めている。

また、国内の主要な子会社・関連会社において、車両については日産車体(株)、日産ディーゼル工業(株)及び日産ライトトラック(株)が乗用車・商用車の一部車種の開発を担当し、ユニットについては日産ディーゼル工業(株)、愛知機械工業(株)、日産工機(株)及びジャトコ(株)がエンジン、トランスミッションの一部機種の開発を担当している。

国内における当中間連結会計期間の活動としては、「ムラーノ」、「ティーダ」を新規投入、「マーチ」、「アトラス20」、「サファリ」、「ステージア」、「エルブランド」、「シビリアン」のマイナーチェンジを行なった。

また部品では、グループ各社が部品の共用化や部品種類削減活動によって原価低減に努めながら、多くの新製品・新システムを開発している。

一方海外においては、米国に設計開発を行なう日産テクニカルセンターノースアメリカ会社、デザインを行なう日産デザイン・アメリカ会社があり、「アルティマ」、「セントラ」、「フロンティア」(日本名ダットサン)、「エクステラ」、「マキシマ」、「タイタン」、「パسفアインダー・アルマーダ」、「クエスト」、「インフィニティQX56」の現地開発を進めている。

欧州には、英国、ベルギー、スペインに日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社があり、欧州製「プリメーラ」、「アルメーラ」、「アルメーラ ティーノ」、「マイクラ」(日本名マーチ)、及び欧州製小型四輪駆動車「テラノ」等の現地開発を行なっている。また、デザイン開発拠点として英国に日産デザイン・ヨーロッパ会社があり、デザイン力の一層の強化を推進している。

アジア地域では、中国広東省広州市花都区に3億3,000万人民元の投資を行ない、東風汽車有限公司と共同運営する研究開発センターを新設(操業開始は2005年末)し、今後、日本のテクニカルセンターと緊密な連携のもと、中国のお客様のニーズを満たす商品開発を行なっていく。また、台湾においては、裕隆汽車製造股份有限公司との合併会社である裕隆日産汽車股份有限公司において、「ティアナ」、「セレナ」、「エクストレイル」、「セントラ」、「マーチ」の現地開発を行なっている。

さらに、1999年度から提携のパートナーであるルノーとの間で相互の技術開発力を飛躍的に高めていくために、プラットフォーム並びにパワートレインの共用化及び研究・先進技術の開発を協力して進めている。

地球環境保全については、排出ガスクリーン化、CO₂削減、クリーンエネルギー車の開発、リサイクルの推進など、総合的な取り組みを継続している。

2004年3月末時点で国内で販売しているガソリン乗用車の90%以上を超 低排出ガス車(U L E V)としており、その約半分の排出ガスレベルに相当する「平成17年基準排出ガス75%低減レベル(S U L E V)」を2005年度中に80%以上とする計画である。今期、「ブルーバードシルフィ」に加え、「ティーダ」にS U L E Vの認定を取得した。また、低燃費と加速性能の向上を実現する新型4気筒エンジン「HR15DE」「MR20DE」を日産、ルノー両社の世界戦略エンジンとして共同で開発した。ベルト式CVT「XTRONIC(エクストロニック)CVT」を新型エンジンにも対応を拡大し、電子制御の見直しと変速比幅の拡大を行なうことで加速性能と燃費の更なる向上を図った。クリーンエネルギー車では、2003年度にリース販売を開始した「 T R A I L F C V(燃料電池車)」を神奈川県と横浜市にも納車した。また、トヨタ自動車(株)の新型ハイブリッドシステム用コンポーネントと日産の直列4気筒エンジンを組合せ、商品の魅力に関わる部分については日産が独自に開発を行なうことで、4気筒エンジンでV型6気筒エンジンに匹敵する加速性能とコンパクト車並の燃費性能の両立を実現する「アルティマハイブリッド」の試作車を完成した。

安全面では、「日産車の関わる交通事故による死亡・重傷者数の半減」を目標に“リアルワールド(市場)”で起きている事故の分析結果に基づき、効果の高い安全技術を広く普及させるという一貫した方針のもと、新商品への技術採用を積極的に進めている。

衝突の可能性を事前に検知し、衝突に備えて安全装備が作動、乗員の被害を軽減する新技術「インテリジェントブレーキアシスト」、「前席緊急ブレーキ感応型プリクラッシュシートベルト」と、ステアリングの舵角及び車速に応じてヘッドランプの配光を制御する「アクティブAFS」をエルグランドに設定した。さらに、高感度近赤外線CCDカメラで車両左前付近の死角を解消する「サイドブラインドモニター」をエルグランド、ムラーノ、ティエダに設定した。また、渋滞時のような低速走行時におけるドライバーの運転負荷を軽減する「インテリジェントクルーズコントロール(低速追従機能付)」の技術開発を行なった。

情報技術では、過去の統計交通情報とテレマティクスサービス「CARWINGS」からのリアルタイムVICS情報をもとに目的地までの最速ルートを案内する「最速ルート探索」の開始や、Bluetooth®により携帯電話を通信ケーブルで接続しなくても、ハンズフリー通話やCARWINGSサービスが利用可能となった。また、車載電子制御システムの分野でも、トヨタ自動車(株)と共同で、JASPAR(Japan Automotive Software Platform and Architecture)に参画し、ソフトウェアや車内ネットワークの標準化及び共通利用を目的とした取り組みを開始した。

こうした技術開発の積極的な取り組みは、「ガソリン圧縮自己着火エンジンの研究」、「緊急ブレーキ感応型プリクラッシュ・シートベルト・システムの開発」、「3.5リッターエンジン対応高トルク容量ベルトCVTの開発」の3件で、第54回自動車技術会賞を受賞するなど高い評価を得ている。

当社グループは、今後も競争力のある商品、将来に向けた先端技術等のための研究開発活動に積極的に取り組んでいく。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、除却等の計画について、重要な変更はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,520,715,112	4,520,715,112	東京証券取引所 市場第一部	

(注) 提出日現在発行数には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ8の規定に基づき新株引受権付社債を発行している。当該新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の価格及び資本組入額は次のとおりである。

第1回無担保新株引受権付社債(平成11年6月25日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株引受権の残高(百万円)	24	24
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円)	554	同左
資本組入額(円)	277	同左

2006年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成12年3月27日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株引受権の残高(百万円)	8,756	8,467
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円)	429	同左
資本組入額(円)	214.50	同左

2007年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成13年3月8日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株引受権の残高(百万円)	19,578	19,280
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	764	同左
資本組入額(円)	382	同左

2008年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成14年3月14日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株引受権の残高(百万円)	51,582	51,248
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	880	同左
資本組入額(円)	440	同左

当社は、上記の他に商法第280条ノ20及び21の規定に基づき新株予約権を発行している。

第1回新株予約権(平成15年5月7日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	124,050個	124,050個
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	12,405,000株	12,405,000株
新株予約権の行使時の払込金額	93,200円(1株当たり932円)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月8日から 平成22年5月8日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 932円 資本組入額 466円	同左
新株予約権の行使の条件		同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左

新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。

当社の業績が一定の水準を満たすこと。

新株予約権者が個々に設定されている業務目標等を達成すること。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第2回新株予約権(平成16年4月16日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	128,500個	128,500個
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	12,850,000株	12,850,000株
新株予約権の行使時の払込金額	120,200円(1株当たり1,202円)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月17日から 平成25年6月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,202円 資本組入額 601円	同左
新株予約権の行使の条件		同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。

当社の業績が一定の水準を満たすこと。

新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		4,520,715		605,813		804,470

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ルノー (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	13-15ケルガロ92100 ブローニュ ビヤンクール、フランス (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,004,000	44.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	226,892	5.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	175,843	3.89
日産自動車株式会社 (注)1	横浜市神奈川区宝町2番地	123,618	2.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	88,001	1.95
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	86,957	1.92
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	63,528	1.41
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	私書箱351号ボストン マサチューセツ 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	63,413	1.40
モックスレイ・アンド・カンパ ニー (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	270 パーク アベニュー、ニューヨーク、 N.Y. 10017-2070 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	44,267	0.98
東京海上火災保険株式会社 (注)2	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	39,550	0.87
計		2,916,072	64.50

- (注) 1 上記の当社所有株式数は実質所有株式数であり、このほかに株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1千株ある。
- 2 東京海上火災保険株式会社は平成16年10月1日付で日動火災保険株式会社と合併し、東京海上日動火災保険株式会社に商号変更している。同社の合併後の所有株式数は、70,076千株(1.6%)である。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,618,200		
	(相互保有株式) 普通株式 1,295,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,394,848,200	43,948,482	
単元未満株式	普通株式 953,712		
発行済株式総数	4,520,715,112		
総株主の議決権		43,948,482	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が57,300株(議決権573個)及び実質的に所有していない当社名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれている。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式81株、相互保有株式151株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)	所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
富山日産自動車(株)	99	カルソニックカンセイ(株)	22
甲斐日産自動車(株)	30	計	151

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	123,618,200	0	123,618,200	2.73
(相互保有株式) カルソニックカンセイ(株)	東京都中野区南台5 24 15	1,049,900	0	1,049,900	0.02
ヨコキ(株)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区 今井町555	200	84,900	85,100	0.00
高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2 21	28,600	50,700	79,300	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	24,300	62,100	0.00
日産プリンス香川販売(株)	香川県善通寺市生野町1037	0	8,600	8,600	0.00
富山日産自動車(株)	富山県富山市西新庄11 46	5,100	0	5,100	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町1 1 8	4,800	0	4,800	0.00
計		124,744,600	168,600	124,913,200	2.76

(注) 1 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：東京都

中央区銀座6-17-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株式である。(100株未満は切捨てて表示してある。)

- 2 このほかに、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,284	1,241	1,223	1,234	1,207	1,232
最低(円)	1,139	1,088	1,060	1,143	1,119	1,165

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、取締役及び監査役の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)並びに当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	158,630		360,340		191,742	
2 受取手形及び売掛金		512,326		466,593		462,716	
3 販売金融債権	3	2,089,263		2,610,794		2,203,174	
4 有価証券		2,409		17,481		3,126	
5 棚卸資産		572,036		702,380		542,792	
6 繰延税金資産		217,793		262,306		169,759	
7 その他		291,308		388,902		256,668	
8 貸倒引当金		68,552		71,102		63,014	
流動資産合計		3,775,213	48.7	4,737,694	52.0	3,766,963	47.9
固定資産							
1 有形固定資産	1 3						
(1) 建物及び構築物		523,430		610,217		545,190	
(2) 機械装置及び運搬具	2	1,231,369		1,592,040		1,325,775	
(3) 土地		775,008		763,855		759,640	
(4) その他		624,213	3,154,020	534,341	3,500,453	572,647	3,203,252
2 無形固定資産		64,549		163,517		71,786	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		357,696		305,884		360,344	
(2) 長期貸付金		13,925		18,100		17,419	
(3) 繰延税金資産		138,041		173,835		162,184	
(4) その他		251,199		230,917		282,956	
(5) 貸倒引当金		3,636	757,225	16,182	712,554	6,642	816,261
固定資産合計		3,975,794	51.3	4,376,524	48.0	4,091,299	52.1
繰延資産							
社債発行差金							
		1,865		1,322		1,594	
繰延資産合計		1,865	0.0	1,322	0.0	1,594	0.0
資産合計		7,752,872	100.0	9,115,540	100.0	7,859,856	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		710,367		920,309		768,201	
2 短期借入金及び 輸入引受手形	3	820,616		1,013,950		349,928	
3 一年以内返済予定 の長期借入金	3	504,829		644,799		630,492	
4 一年以内償還予定 の社債		300,980		291,324		380,378	
5 繰延税金負債		381		2,318		2,545	
6 製品保証引当金		35,393		48,181		45,550	
7 リース債務		64,848		50,438		50,464	
8 その他		918,051		886,594		874,923	
流動負債合計		3,355,465	43.3	3,857,913	42.3	3,102,481	39.5
固定負債							
1 社債		623,686		409,939		542,824	
2 長期借入金	3	747,142		1,238,334		1,067,790	
3 繰延税金負債		261,136		380,169		291,991	
4 製品保証引当金		116,018		113,996		107,047	
5 退職給付引当金		472,371		460,350		442,266	
6 リース債務		88,317		91,735		84,179	
7 その他		92,887		142,297		93,499	
固定負債合計		2,401,557	31.0	2,836,820	31.1	2,629,596	33.4
負債合計		5,757,022	74.3	6,694,733	73.4	5,732,077	72.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		96,757	1.2	164,065	1.8	103,785	1.3
(資本の部)							
資本金		605,814	7.8	605,814	6.6	605,814	7.7
資本剰余金		804,470	10.4	804,470	8.8	804,470	10.2
利益剰余金	4	1,035,913	13.4	1,485,196	16.3	1,286,299	16.4
その他有価証券評価差額金		3,703	0.0	5,501	0.1	4,392	0.1
為替換算調整勘定		330,171	4.3	396,615	4.3	431,744	5.5
自己株式		220,636	2.8	247,624	2.7	245,237	3.1
資本合計		1,899,093	24.5	2,256,742	24.8	2,023,994	25.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,752,872	100.0	9,115,540	100.0	7,859,856	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			3,556,249	100.0		4,007,942	100.0		7,429,219	100.0
売上原価			2,510,550	70.6		2,951,746	73.6		5,310,172	71.5
売上総利益			1,045,699	29.4		1,056,196	26.4		2,119,047	28.5
販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		123,251			119,887			212,227		
2 製品保証引当金繰入額		16,832			38,329			43,999		
3 販売諸費		127,459			148,897			289,992		
4 給料手当		171,027			175,567			352,603		
5 退職給付費用		20,728			19,457			38,715		
6 貸倒引当金繰入額		18,041			10,252			32,732		
7 その他		167,229	644,567	18.1	140,370	652,759	16.3	323,924	1,294,192	17.4
営業利益			401,132	11.3		403,437	10.1		824,855	11.1
営業外収益										
1 受取利息及び配当金		6,230			7,294			11,591		
2 持分法による投資利益		8,284			15,161			11,623		
3 為替差益		3,990			928			16,444		
4 雑収入		9,608	28,112	0.8	9,041	32,424	0.8	17,619	57,277	0.8
営業外費用										
1 支払利息		14,610			13,260			27,290		
2 退職給付会計基準 変更時差異		7,299			5,888			13,936		
3 貨幣価値変動会計 による差損		1,322			3,065			7,367		
4 雑支出		15,667	38,898	1.1	12,291	34,504	0.9	23,847	72,440	1.0
経常利益			390,346	11.0		401,357	10.0		809,692	10.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益										
1 固定資産売却益	1	5,180			4,712			12,693		
2 投資有価証券売却益		1,744			7,724			1,807		
3 その他		2,845	9,769	0.3	2,351	14,787	0.4	17,700	32,200	0.4
特別損失										
1 固定資産廃却損		6,785			8,465			18,449		
2 前期損益修正損	2	16,399			13,150			16,399		
3 基金脱退による一時金の 支払いに伴う損失					6,337					
4 連結子会社の事業の再編 に伴う損失					5,542					
5 その他		8,826	32,010	0.9	12,170	45,664	1.1	70,547	105,395	1.4
税金等調整前中間(当期) 純利益			368,105	10.4		370,480	9.3		736,497	9.9
法人税、住民税 及び事業税		106,984			145,829			137,745		
法人税等調整額		18,258	125,242	3.5	25,142	120,687	3.0	81,295	219,040	2.9
少数株主利益			5,183	0.2		10,985	0.3		13,790	0.2
中間(当期)純利益			237,680	6.7		238,808	6.0		503,667	6.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		804,470		804,470		804,470	
資本剰余金中間期末 (期末)残高		804,470		804,470		804,470	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		878,655		1,286,299		878,655	
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		237,680		238,808		503,667	
2 連結子会社の増加に伴う 増加高		226		1,104		226	
3 連結子会社の貨幣価値変 動会計に基づく再評価積 立金		2,724		3,592		9,460	
4 在外子会社の年金会計に 係る未積立債務		240,630		2,948	246,452		513,353
利益剰余金減少高							
1 配当金		41,656		45,078		74,594	
2 役員賞与		410		404		410	
3 持分法適用会社の 減少に伴う減少高		4,402				4,402	
4 イギリスの子会社の年金 会計に係る未積立債務		30,684				18,132	
5 自己株式処分差損		6,220	83,372	2,073	47,555	8,171	105,709
利益剰余金中間期末 (期末)残高		1,035,913		1,485,196		1,286,299	

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		368,105	370,480	736,497
減価償却費		223,719	247,356	461,037
貸倒引当金の減少額 (又は増加額)		3,394	3,848	3,732
投資勘定の評価減			116	323
受取利息及び受取配当金		6,230	7,293	11,591
支払利息		40,272	33,450	63,423
有形固定資産売却益		4,303	3,979	4,163
有形固定資産廃却損		6,785	9,604	24,823
投資有価証券売却益 (又は売却損)		1,180	6,113	7,113
売上債権の減少額 (又は増加額)		15,890	57,134	24,539
販売金融債権の増加額		260,249	306,883	463,110
棚卸資産の増加額		41,751	123,013	28,220
仕入債務の増加額		33,519	20,097	68,879
退職給付会計基準 変更時差異		7,299	5,888	13,936
退職給付費用		40,175	29,848	67,262
退職給付引当金の取崩 による支払額		35,535	40,637	80,650
その他		28,754	6,023	45,934
小計		329,376	288,230	929,764
利息及び配当金の受取額		5,664	7,496	10,699
利息の支払額		41,749	33,256	65,231
法人税等の支払額		40,526	138,223	77,815
営業活動による キャッシュ・フロー		252,765	124,247	797,417

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
短期投資の純増加額 (又は純減少額)		1,241	8,229	710
固定資産の取得による支出		168,750	214,773	428,387
有形固定資産の売却 による収入		21,692	18,847	53,932
リース車両の取得 による支出		272,289	274,535	476,613
リース車両の売却 による収入		118,513	86,857	191,105
長期貸付金の増加額		2,253	2,455	3,741
長期貸付金の減少額		2,942	2,175	4,766
投資有価証券の取得 による支出		56,497	11,155	119,372
投資有価証券の売却 による収入		3,752	1,674	40,330
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出			1,292	
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による収入			7,712	192
子会社株式の追加取得 による支出		330		2,531
その他		1,741	33,123	15,097
投資活動による キャッシュ・フロー		353,720	428,297	756,126
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (又は純減少額)		237,079	615,965	137,575
長期借入金の増加額		185,662	485,566	847,393
社債の増加額		104,792	30,000	150,000
長期負債の返済・ 社債の償還		381,485	649,149	720,694
自己株式の取得による支出		72,981	7,873	101,957
自己株式の売却による収入		7,568	3,245	9,744
ファイナンス・リースの 返済による支払額		47,159	33,816	84,742
配当金の支払額		41,656	45,078	74,594
その他		1,134	18	1,315
財務活動による キャッシュ・フロー		9,314	398,842	113,740
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,466	1,761	2,604
現金及び現金同等物 の増加額(又は減少額)		108,803	96,553	75,053
現金及び現金同等物 の期首残高		269,817	194,164	269,817
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		310	59,577	310
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		871		910
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	160,453	350,294	194,164

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 204社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 114社 国内車両・部品販売会社 愛知日産自動車(株)、東京日産モーター(株)、(株)日産サティオ大阪、日産プリンス東京販売(株)、日産部品中央販売(株)他97社 国内車両・部品製造会社 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤトコ(株)他 1社 国内物流サービス会社 日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン 他 5社 ・在外会社 90社 北米日産会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他86社 新規設立により子会社となったニッサンホールセールレシーバブルズツ社について当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では非連結子会社であったインドネシア日産配給会社、前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった日産デザイン・ヨーロッパ会社については、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。また、前連結会計年度では連結子会社であった(株)日産コーエー他22社については、国内関係会社の管理及び意思決定プロセスの変更に合わせるとともに、連結財務諸表に与える影響も軽微であることから、持分法適用非連結子会社とした。ダイヤモンドマチック(株)他 3社については、合併により消滅し、サ山サービス(株)他 4社は会社清算により消滅し、ニッサンシェルフNO. 2社は重要性がなくなったため、非連結子会社とした。 	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 195社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 99社 国内車両・部品販売会社 愛知日産自動車(株)、東京日産モーター(株)、日産プリンス東京販売(株)、日産部品中央販売(株)他80社 国内車両・部品製造会社 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤトコ(株)他 1社 国内物流サービス会社 日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン 他 8社 ・在外会社 96社 北米日産会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他92社 新規設立等により子会社となった日産(中国)投資有限公司他 6社について当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった日産ライトトラック(株)他 2社については重要性が増加したことにより、持分法適用関連会社であったサイアムニッサンオートモービル株式会社他 3社については株式取得により、当中間連結会計期間より連結子会社とした。また前連結会計年度では持分法適用関連会社であった東風汽車有限公司については連結子会社である日産(中国)投資有限公司へ東風汽車有限公司の全株式を譲渡したことで現地会計基準に基づき日産(中国)投資有限公司へ比例連結されていることにより、当中間連結会計期間より連結会社とした。また、前連結会計年度では連結子会社であったカナダ日産販売金融会社他 3社が合併により消滅し、インフィニティ販売会社は会社清算により消滅した。静岡日産自動車(株)は株式の売却により子会社ではなくなったため、連結子会社から除外した。 	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 186社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 100社 国内車両・部品販売会社 愛知日産自動車(株)、東京日産モーター(株)、日産プリンス東京販売(株)、日産部品中央販売(株)他84社 国内車両・部品製造会社 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤトコ(株)他 1社 国内物流サービス会社 日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン 他 5社 ・在外会社 86社 北米日産会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他82社 新規設立により子会社となったエヌアールファイナンスメキシコ他 2社、株式取得により子会社となったエサラ社について当連結会計年度より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では非連結子会社であったインドネシア日産配給会社、前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった日産デザイン・ヨーロッパ会社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また前連結会計年度では連結子会社であった(株)日産コーエー他22社については、国内関係会社の管理及び意思決定プロセスの変更に合わせるとともに、連結財務諸表に与える影響も軽微であることから、持分法適用非連結子会社とした。ダイヤモンドマチック(株)他 9社については合併により消滅し、日産部品山陰販売(株)他 1社は、株式売却により子会社ではなくなったため、連結子会社から除外し、サ山サービス(株)他17社は会社清算により消滅し、ニッサンシェルフNO. 2は重要性がなくなったため、非連結子会社とした。

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(2) 非連結子会社 172社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 140社 日産マリーン(株)、日産人材開発センター(株)他 ・在外会社 32社 日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他 <p>上記の非連結子会社は、総資産・売上高・中間純損益・利益剰余金等を勘案しても比較的小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。</p>	<p>(2) 非連結子会社 148社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 117社 日産マリーン(株)、日産人材開発センター(株)他 ・在外会社 31社 日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他 <p>上記の非連結子会社は、総資産・売上高・中間純損益・利益剰余金等を勘案しても比較的小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。</p>	<p>(2) 非連結子会社 174社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 138社 日産マリーン(株)、日産人材開発センター(株)他 ・在外会社 36社 日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他 <p>上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・利益剰余金等を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 59社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社 32社 (国内27社、在外 5社) 日産マリーン(株)、日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他 <p>前連結会計年度では連結子会社であった(株)日産コーエー他22社については、国内関係会社の管理及び意思決定プロセスの変更に合わせるとともに、連結財務諸表に与える影響も軽微であることから、持分法適用非連結子会社とした。また、前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった(株)真鶴会館が合併により消滅した。日産デザイン・ヨーロッパ会社は重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社とした。</p> <p>・関連会社 27社 (国内19社、在外 8社) 日産ディーゼル工業(株)、カルソニックカンセイ(株)他</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 52社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社 31社 (国内25社、在外 6社) 日産マリーン(株)、日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他 <p>新規設立により子会社となった広州日産貿易有限公司について当中間連結会計期間より持分法適用非連結子会社に含めた。また、前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった日産ライトトラック(株)他 2社は、重要性が増加したことにより当中間連結会計期間より連結子会社とし、(株)日産セキュリティサービスが合併により消滅した。</p> <p>・関連会社 21社 (国内18社、在外 3社) 日産ディーゼル工業(株)、カルソニックカンセイ(株)他</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 61社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社 34社 (国内28社、在外 6社) 日産マリーン(株)、日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他 <p>新規設立した日産ライトトラック(株)他 1社について当連結会計年度より持分法適用非連結子会社に含めた。前連結会計年度では連結子会社であった(株)日産コーエー他22社については、国内関係会社の管理及び意思決定プロセスの変更に合わせるとともに、連結財務諸表に与える影響も軽微であることから、持分法適用非連結子会社とした。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった(株)真鶴会館が合併により消滅した。日産デザイン・ヨーロッパ会社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>・関連会社 27社 (国内19社、在外 8社) 日産ディーゼル工業(株)、カルソニックカンセイ(株)他</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>前連結会計年度に持分法を適用していた橋本フォーミング工業(株)他 1社は株式の売却等により、議決権所有比率が低下したことから関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 173社 ・非連結子会社 140社 日産人材開発センター(株)他 ・関連会社 33社 (株)トノックス他 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>前連結会計年度では持分法適用関連会社であった東風汽車有限公司については、連結子会社である日産(中国)投資有限公司へ東風汽車有限公司の全株式を譲渡したことで現地会計基準に基づき日産(中国)投資有限公司へ比例連結されていることにより当中間連結会計期間より連結会社とした。サイアムニッサンオートモービル株式会社他 3社については、株式取得により当中間連結会計期間より連結子会社とした。宇都宮日産モーター(株)は株式の売却により、議決権所有比率が低下したことから関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 147社 ・非連結子会社 117社 日産人材開発センター(株)他 ・関連会社 30社 (株)トノックス他 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>新規設立した東風汽車有限公司について当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めた。前連結会計年度に持分法を適用していた橋本フォーミング工業(株)他 2社は株式の売却等により、議決権所有比率が低下したことから関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 170社 ・非連結子会社 140社 日産人材開発センター(株)他 ・関連会社 30社 (株)トノックス他 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりである。 6月30日が中間決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 欧州日産自動車会社及びその子会社25社 欧州日産フォークリフト会社 スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーディング(株)及び</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりである。 6月30日が中間決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 エヌアールファイナンスメキシコ エヌアールホールセールメキシコ エサラ社 欧州日産自動車会社及びその子会社26社 欧州日産フォークリフト会社</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。 12月31日が決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 エヌアールファイナンスメキシコ エヌアールホールセールメキシコ エサラ社 欧州日産自動車会社及びその子会社25社 欧州日産フォークリフト会社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>その子会社 2社 南アフリカ日産自動車会社 及びその子会社14社 ブラジル日産自動車会社 インドネシア日産自動車会社 インドネシア日産配給会社</p> <p>(2) 上記に記載した合計51社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。</p>	<p>スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーディング(株)及びその子会社 2社 南アフリカ日産自動車会社及びその子会社11社 ブラジル日産自動車会社 インドネシア日産自動車会社 インドネシア日産配給会社 サイアムニッサンオートモービル株式会社及びその子会社 3社 東南アジア日産会社 サイアムモーターズアンドニッサン会社 裕隆日産汽車股份有限公司 日産(中国)投資有限公司 東風汽車有限公司 韓国日産株式会社 日産ライトトラック(株)</p> <p>(2) 上記に記載した合計63社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。</p>	<p>スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーディング(株)及びその子会社 2社 南アフリカ日産自動車会社及びその子会社11社 ブラジル日産自動車会社 インドネシア日産自動車会社 インドネシア日産配給会社</p> <p>(2) 上記に記載した合計51社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法(為替予約の振当処理を除く) 棚卸資産 主として先入先出法に基づく低価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>製品保証引当金の計上基準 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金の計上基準 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は主として15年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>製品保証引当金の計上基準 同左</p> <p>退職給付引当金の計上基準 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>製品保証引当金の計上基準 同左</p> <p>退職給付引当金の計上基準 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は主として15年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 一部の連結子会社は、確定</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行なっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、当連結会計年度に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 一部の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...デリバティブ取引 ・ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの <p>ヘッジ方針 外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。</p> <p>その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 提出会社のヘッジに係るデリバティブ取引は社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(8) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 メキシコ等、一部の地域の連結子会社の中間財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、中間連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益(差損)及び利益剰余金として計上している。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 メキシコ等、一部の地域の連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益(差損)及び利益剰余金として計上している。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

会計処理方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価方法) 従来、棚卸資産の評価方法及び評価基準は、製品、仕掛品、購入部品については総平均法に基づく低価法、原材料(除く、購入部品)、貯蔵品については後入先出法に基づく低価法を採用していたが、近年購買コストの削減が進み、今後もこの傾向が続くことが見込まれることから、当該価格変動を棚卸資産計上額に適切に反映させて財務の健全化を図るとともに、棚卸資産の受払に連動した評価方法へ移行することでより適正な期間損益の把握と原価管理の推進を行なうため、当中間連結会計期間よりすべての棚卸資産について先入先出法による低価法に変更した。この変更による影響は軽微である。</p> <p>(英国日産自動車製造会社の退職給付引当金の計上基準) 連結子会社である英国日産自動車製造会社は、当中間連結会計期間より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を早期適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、退職給付費用は1,014百万円増加し、営業利益は765百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は1,014百万円減少、会計基準変更時差異及び数理差異を利益剰余金から直接減額したことから利益剰余金は30,684百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	<p>(運賃及び発送諸費の計上区分) 従来、運賃及び発送諸費について提出会社及び一部の連結子会社は販売費及び一般管理費に計上していたが、海外生産への移行により海外生産部品等の発送諸費が増大してきたことに伴い、運賃及び発送諸費を売上原価に含め売上高に直接的に対応させることにより、売上総利益をより適正に表示するとともに、連結会社間の会計処理の統一を図るため、当中間連結会計期間より売上原価に計上することに変更した。 この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上原価は55,939百万円増加し、売上総利益が同額減少するが、販売費及び一般管理費も同額減少するため、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益、中間純利益に与える影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響はない。</p>	<p>(棚卸資産の評価方法) 従来、棚卸資産の評価方法及び評価基準は、製品、仕掛品、購入部品については総平均法に基づく低価法、原材料(除く、購入部品)、貯蔵品については後入先出法に基づく低価法を採用していたが、近年購買コストの削減が進み、今後もこの傾向が続くことが見込まれることから、当該価格変動を棚卸資産計上額に適切に反映させて財務の健全化を図るとともに、棚卸資産の受払に連動した評価方法へ移行することでより適正な期間損益の把握と原価管理の推進を行なうため、当連結会計年度よりすべての棚卸資産について先入先出法による低価法に変更した。この変更による影響は軽微である。</p> <p>(英国日産自動車製造会社の退職給付引当金の計上基準) 連結子会社である英国日産自動車製造会社は、当連結会計年度より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を早期適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、退職給付費用は2,178百万円増加し、営業利益は1,686百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,178百万円減少、会計基準変更時差異及び数理差異を利益剰余金から直接減額したことから利益剰余金は18,132百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(リース取引の処理方法)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、リース資産の増加に伴い、製造原価を適切に計算し、費用と収益をより適正に対応させるとともに、国際的な会計慣行との整合性の観点からリース取引を財務諸表に的確に反映させることにより財政状態をより適正に表示するため、当中間連結会計期間より原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上高は9,456百万円減少し、売上原価は19,979百万円減少、販売費及び一般管理費は334百万円減少、営業利益は10,857百万円増加、経常利益及び税金等調整前中間純利益は8,878百万円増加している。</p> <p>また、売掛金及び販売金融債権は70,984百万円、有形固定資産は78,676百万円、リース債務は145,448百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>		<p>(リース取引の処理方法)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、リース資産の増加に伴い、製造原価を適切に計算し、費用と収益をより適正に対応させるとともに、国際的な会計慣行との整合性の観点からリース取引を財務諸表に的確に反映させることにより財政状態をより適正に表示するため、当連結会計年度より原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上高は17,943百万円減少し、売上原価は38,910百万円減少、販売費及び一般管理費は624百万円減少、営業利益は21,591百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は17,659百万円増加している。</p> <p>また、売掛金及び販売金融債権は70,670百万円、有形固定資産は66,514百万円、リース債務は120,061百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
<p>(製品保証引当金)</p> <p>前中間連結会計期間において固定負債に表示していた「製品保証引当金」は、1年内の使用額を算定することが可能となったため、当中間連結会計期間から流動負債及び固定負債にそれぞれ分類して表示することに変更した。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																				
<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額 3,235,590百万円 上記にはリース資産(借主)の減価償却累計額214,162百万円が含まれている。</p> <p>2 2 「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が717,638百万円含まれている。</p> <p>3 3 このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 預金 11百万円 販売金融債権 328,617 有形固定資産 1,244,102 計 1,572,730 (2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 630,672百万円 長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 687,506 計 1,318,178 このほか、連結子会社株式会社46,136百万円(連結処理により中間連結貸借対照表では消去されている)を、関連会社長期借入金9,905百万円(中間連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。</p> <p>4 保証債務等の残高 (1) 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>193,652</td> <td>借入金(住宅資金等)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>(有)エー・ジー・グローバル他542社</td> <td>50,451</td> <td>借入金の債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>244,103</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>全額保険が付保されている。</p>	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	193,652	借入金(住宅資金等)の債務保証	(有)エー・ジー・グローバル他542社	50,451	借入金の債務保証	計	244,103		<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額 3,393,264百万円 上記にはリース資産(借主)の減価償却累計額133,480百万円が含まれている。</p> <p>2 2 「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が888,717百万円含まれている。</p> <p>3 3 このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 販売金融債権 571,956百万円 有形固定資産 1,584,099 計 2,156,055 (2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 497,505百万円 長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 1,328,250 計 1,825,755 このほか、連結子会社株式会社55,406百万円(連結処理により中間連結貸借対照表では消去されている)を、関連会社長期借入金5,940百万円(中間連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。</p> <p>4 保証債務等の残高 (1) 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>202,570</td> <td>借入金(住宅資金等)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>(有)エー・ジー・グローバル他543社</td> <td>41,913</td> <td>借入金の債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>244,483</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>全額保険が付保されている。</p>	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	202,570	借入金(住宅資金等)の債務保証	(有)エー・ジー・グローバル他543社	41,913	借入金の債務保証	計	244,483		<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額 3,227,771百万円 上記にはリース資産(借主)の減価償却累計額190,679百万円が含まれている。</p> <p>2 2 「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が755,853百万円含まれている。</p> <p>3 3 このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 販売金融債権 287,588百万円 有形固定資産 1,315,797 その他の投資 その他の資産 20,660 計 1,624,045 (2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 295,908百万円 長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 1,257,157 計 1,553,065 このほか、連結子会社株式会社51,106百万円(連結処理により連結貸借対照表では消去されている)を、関連会社長期借入金7,779百万円(連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。</p> <p>4 保証債務等の残高 (1) 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>204,443</td> <td>借入金(住宅資金等)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>(有)エー・ジー・グローバル他615社</td> <td>44,920</td> <td>借入金の債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>249,363</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>全額保険が付保されている。</p>	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	204,443	借入金(住宅資金等)の債務保証	(有)エー・ジー・グローバル他615社	44,920	借入金の債務保証	計	249,363	
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																				
従業員	193,652	借入金(住宅資金等)の債務保証																																				
(有)エー・ジー・グローバル他542社	50,451	借入金の債務保証																																				
計	244,103																																					
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																				
従業員	202,570	借入金(住宅資金等)の債務保証																																				
(有)エー・ジー・グローバル他543社	41,913	借入金の債務保証																																				
計	244,483																																					
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																				
従業員	204,443	借入金(住宅資金等)の債務保証																																				
(有)エー・ジー・グローバル他615社	44,920	借入金の債務保証																																				
計	249,363																																					

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
被保証者	保証予約 残高 (百万円)	被保証者の 内容	被保証者	保証予約 残高 (百万円)	被保証者の 内容	被保証者	保証予約 残高 (百万円)	被保証者の 内容
モンクリ ペリア社	2,950	借入金の 保証予約	モンクリ ペリア社	2,841	借入金の 保証予約	モンクリ ペリア社	2,962	借入金の 保証予約
他2社			他1社			他1社		
(3) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施 した売掛債権 の額		65,835百万円	(3) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施 した売掛債権 の額		30,770百万円	(3) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施 した売掛債権 の額		42,862百万円
(4) 遡及義務のある譲渡済割賦債 権の未決済残高		240百万円	(4) 遡及義務のある譲渡済割賦債 権の未決済残高		20,401百万円	(4) 遡及義務のある譲渡済割賦債 権の未決済残高		27,714百万円
5 受取手形割引高	2,106百万円		5 受取手形割引高	2,530百万円		5 受取手形割引高	2,782百万円	
6 4 利益剰余金 貨幣価値変動 会計による 再評価額		20,695百万円	6 4 利益剰余金 貨幣価値変動 会計による 再評価額		31,023百万円	6 4 利益剰余金 貨幣価値変動 会計による 再評価額		27,431百万円
7 連結子会社における当座貸越契 約及び貸出コミットメントに係る 貸出未実行残高は次のとおりであ る。 当座貸越 極度額 及び貸出 コミットメント の総額 貸出実行残高		66,521百万円 9,808	7 連結子会社における当座貸越契 約及び貸出コミットメントに係る 貸出未実行残高は次のとおりであ る。 当座貸越 極度額 及び貸出 コミットメント の総額 貸出実行残高		94,202百万円 10,231	7 連結子会社における当座貸越契 約及び貸出コミットメントに係る 貸出未実行残高は次のとおりであ る。 当座貸越 極度額 及び貸出 コミットメント の総額 貸出実行残高		84,100百万円 11,043
差引額	56,713		差引額	83,971		差引額	73,057	
なお、上記当座貸越契約及び貸 出コミットメント契約において、 多くは履行されることなく終了 し、また借入人の信用状態等に 関する審査を貸出の条件として いるものが含まれているため、 必ずしも全額が貸出実行される ものではない。			なお、上記当座貸越契約及び貸 出コミットメント契約において、 多くは履行されることなく終了 し、また借入人の信用状態等に 関する審査を貸出の条件として いるものが含まれているため、 必ずしも全額が貸出実行される ものではない。			なお、上記当座貸越契約及び貸 出コミットメント契約において、 多くは履行されることなく終了 し、また借入人の信用状態等に 関する審査を貸出の条件として いるものが含まれているため、 必ずしも全額が貸出実行される ものではない。		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 固定資産売却益は主として、 土地・建物が4,237百万円である。 2 前期損益修正損の内訳は次の とおりである。 過年度未払賞与に 係る社会保険料 7,267百万円 製造物賠償責任に 係る保険金増加に 伴う追加保険料の 過年度対応分 9,132	1 固定資産売却益は主として、 土地・建物が3,685百万円である。 2 前期損益修正損の内訳は次の とおりである。 研究開発委託契 約の見直しに伴 う支払業務委託 費の過年度対応 分 13,150百万円	1 固定資産売却益及び売却損は 主として、それぞれ、土地・建 物が9,247百万円及び6,845百万 円である。 2 前期損益修正損の内訳は次の とおりである。 過年度未払賞与に 係る社会保険料 7,267百万円 製造物賠償責任に 係る保険金増加に 伴う追加保険料の 過年度対応分 9,132

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (平成15年9月30日) 現金及び預金勘定 158,630百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 586 有価証券勘定の 内、現金同等物に 含まれるもの(*) 2,409 現金及び 現金同等物 160,453 * 在外会社の容易に換金可能な短 期投資	1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (平成16年9月30日) 現金及び預金勘定 360,340百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 24,674 有価証券勘定の 内、現金同等物に 含まれるもの(*) 14,628 現金及び 現金同等物 350,294 * 在外会社の容易に換金可能な短 期投資	1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成16年3月31日) 現金及び預金勘定 191,742百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 704 有価証券勘定の 内、現金同等物に 含まれるもの(*) 3,126 現金及び 現金同等物 194,164 * 在外会社の容易に換金可能な短 期投資

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(借手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5,560百万円 1年超 20,428 合計 25,988	(借手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5,219百万円 1年超 22,565 合計 27,784	(借手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5,188百万円 1年超 17,921 合計 23,109
(貸手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 168,559百万円 1年超 254,145 合計 422,704	(貸手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 211,800百万円 1年超 299,957 合計 511,757	(貸手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 178,939百万円 1年超 259,704 合計 438,643

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				前連結会計年度末 (平成16年3月31日)			
有価証券 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの				有価証券 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの				有価証券 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
種類	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	種類	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	種類	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	262	279	17	社債	206	206	0	社債	249	249	0
その他	2,943	2,943	0	合計	206	206	0	合計	249	249	0
合計	3,205	3,222	17								
2 その他有価証券で時価のあるもの				2 その他有価証券で時価のあるもの				2 その他有価証券で時価のあるもの			
種類	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	種類	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	3,557	9,932	6,375	(1)株式	3,514	10,650	7,136	(1)株式	3,528	9,873	6,345
(2)債券 国債・ 地方債等	19	20	1	(2)債券 国債・ 地方債等	19	20	1	(2)債券 国債・ 地方債等	19	20	1
合計	3,576	9,952	6,376	合計	3,533	10,670	7,137	合計	3,547	9,893	6,346
3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券 5,000百万円 (2) その他有価証券 非上場内国株式 (店頭売買株式を 除く) 7,624百万円 非上場外国株式 1,194				3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 その他有価証券 非上場内国株式 (店頭売買株式を 除く) 6,730百万円 非上場外国株式 4,674				3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 その他有価証券 非上場内国株式 (店頭売買株式を 除く) 6,762百万円 非上場外国株式 1,110			

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建									
	US \$	2,155	2,079	76	9,905	9,539	366	23,293	22,778	515
	CAN \$				7,845	8,224	379	7,959	7,932	27
	その他	1,237	1,323	86	765	716	49	685	702	17
	買建									
	CAN \$							29,456	29,899	443
	US \$				23	22	1	20,714	20,362	352
	スワップ取引									
	Euro	73,494	15	15	208,187	651	651	86,958	347	347
£ stg.	37,423	9	9	34,691	314	314	35,732	58	58	
US \$	22,300	479	479	18,153	122	122	21,185	298	298	
CAN \$	1,146	112	112				1,129	97	97	
金利	スワップ取引									
	受取変動 / 支払固定	120,754	1,026	1,026	165,678	1,193	1,193	187,454	851	851
	受取固定 / 支払変動	223,148	4,470	4,470	167,885	3,727	3,727	186,223	4,398	4,398
	受取変動 / 支払変動	2,500	30	30						
	オプション取引									
	売建キャップ (オプション料)	602,888 ()	7,804	7,804	481,558 ()	1,778	1,778	445,376 ()	4,219	4,219
	買建キャップ (オプション料)	602,888 ()	7,804	7,804	481,558 ()	1,778	1,778	445,376 ()	4,219	4,219
合計			2,819			6,042			4,769	

(注) 1 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引の時価は先物相場を使用している。
- (2) オプション取引及びスワップ取引の時価は金融機関から提示された価格によっている。
- 2 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表及び要約連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、注記の対象から除いている。
- 3 「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、外貨建金銭債権債務に振り当てられている通貨スワップ取引については、注記の対象から除いている。
- 4 金利スワップのうち、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成13年7月3日)に基づき、特例処理の対象となるデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。
- 5 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,372,582	183,667	3,556,249		3,556,249
(2) セグメント間の 内部売上高	9,688	4,823	14,511	(14,511)	0
計	3,382,270	188,490	3,570,760	(14,511)	3,556,249
営業費用	3,017,491	151,350	3,168,841	(13,724)	3,155,117
営業利益	364,779	37,140	401,919	(787)	401,132

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

2 各事業区分の主要製品等

- (1) 自動車.....乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等
- (2) 販売金融...クレジット、リース等

3 会計処理方法の変更

(1) 英国日産自動車製造会社の退職給付引当金の計上基準

連結子会社である英国日産自動車製造会社は、当中間連結会計期間より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を早期適用している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、自動車の営業利益は765百万円減少している。

(2) リース取引の処理方法

提出会社及び国内連結子会社は、従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、リース資産の増加に伴い、製造原価を適切に計算し、費用と収益をより適正に対応させるとともに、国際的な会計慣行との整合性の観点からリース取引を財務諸表に的確に反映させることにより財政状態をより適正に表示するため、当中間連結会計期間より原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、自動車の売上高は67百万円減少、営業費用は10,923百万円減少、営業利益は10,856百万円増加している。販売金融の売上高は17,123百万円減少、営業費用は17,124百万円減少、営業利益は1百万円増加している。また、消去は、売上高が7,734百万円増加、営業費用は7,734百万円増加している。

(注) 4 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した中間連結財務諸表

- ・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、カナダ日産販売金融会社(カナダ)の3社で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結貸借対照表

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)		
	自動車事業及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	154,511	4,119	158,630
受取手形及び売掛金	512,326	0	512,326
販売金融債権	163,825	2,253,088	2,089,263
棚卸資産	563,251	8,785	572,036
その他の流動資産	365,389	77,569	442,958
流動資産合計	1,431,652	2,343,561	3,775,213
固定資産			
有形固定資産	2,414,669	739,351	3,154,020
投資有価証券	356,424	1,272	357,696
その他の固定資産	297,021	167,057	464,078
固定資産合計	3,068,114	907,680	3,975,794
繰延資産			
社債発行差金	1,865		1,865
繰延資産合計	1,865		1,865
資産合計	4,501,631	3,251,241	7,752,872
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	700,954	9,413	710,367
短期借入金	508,814	2,135,239	1,626,425
リース債務	64,848	0	64,848
その他の流動負債	854,360	99,465	953,825
流動負債合計	1,111,348	2,244,117	3,355,465
固定負債			
社債	588,736	34,950	623,686
長期借入金	201,431	545,711	747,142
リース債務	88,317	0	88,317
その他の固定負債	802,420	139,992	942,412
固定負債合計	1,680,904	720,653	2,401,557
負債合計	2,792,252	2,964,770	5,757,022
(少数株主持分)			
少数株主持分	96,757		96,757
(資本の部)			
資本金	523,707	82,107	605,814
資本剰余金	774,403	30,067	804,470
利益剰余金・ その他有価証券評価差額金	868,891	170,725	1,039,616
為替換算調整勘定	333,743	3,572	330,171
自己株式	220,636		220,636
資本合計	1,612,622	286,471	1,899,093
負債、少数株主持分 及び資本合計	4,501,631	3,251,241	7,752,872

注：1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,075,875百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		
	自動車事業及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	3,367,759	188,490	3,556,249
売上原価	2,402,754	107,796	2,510,550
売上総利益	965,005	80,694	1,045,699
営業利益率	10.8%	19.7%	11.3%
営業利益	363,992	37,140	401,132
金融収支	8,380	0	8,380
その他営業外損益	2,662	256	2,406
経常利益	352,950	37,396	390,346
税金等調整前中間純利益	329,195	38,910	368,105
中間純利益	213,299	24,381	237,680

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		
	自動車事業及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	329,195	38,910	368,105
減価償却費	152,442	71,277	223,719
販売金融債権の増加額	35,506	224,743	260,249
その他	98,953	20,143	78,810
営業活動による キャッシュ・フロー	347,178	94,413	252,765
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	3,742	10	3,752
有形固定資産の売却による収入	21,587	105	21,692
固定資産の取得による支出	167,137	1,613	168,750
リース車両の取得による支出	20,958	251,331	272,289
リース車両の売却による収入	14,256	104,257	118,513
その他	52,911	3,727	56,638
投資活動による キャッシュ・フロー	201,421	152,299	353,720
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (又は純減少額)	48,009	285,088	237,079
長期借入金の変動	125,249	70,574	195,823
社債の増加額	74,792	30,000	104,792
その他	155,226	136	155,362
財務活動による キャッシュ・フロー	253,692	244,378	9,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,683	217	1,466
現金及び現金同等物の変動額	106,252	2,551	108,803
現金及び現金同等物の期首残高	263,146	6,671	269,817
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	310		310
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	871		871
現金及び現金同等物の中間期末残高	156,333	4,120	160,453

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,815,292	192,650	4,007,942		4,007,942
(2) セグメント間の 内部売上高	11,678	5,589	17,267	(17,267)	0
計	3,826,970	198,239	4,025,209	(17,267)	4,007,942
営業費用	3,464,207	162,235	3,626,442	(21,937)	3,604,505
営業利益	362,763	36,004	398,767	4,670	403,437

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車.....乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融...クレジット、リース等

(注) 3 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した中間連結財務諸表

- ・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールエフメキシコ(メキシコ)、エヌアールホールセールメキシコ(メキシコ)、エサラ社(メキシコ)の5社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結貸借対照表

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	自動車事業及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	355,899	4,441	360,340
受取手形及び売掛金	466,541	52	466,593
販売金融債権	145,364	2,756,158	2,610,794
棚卸資産	697,418	4,962	702,380
その他の流動資産	451,071	146,516	597,587
流動資産合計	1,825,565	2,912,129	4,737,694
固定資産			
有形固定資産	2,593,397	907,056	3,500,453
投資有価証券	305,061	823	305,884
その他の固定資産	450,936	119,251	570,187
固定資産合計	3,349,394	1,027,130	4,376,524
繰延資産			
社債発行差金	1,322		1,322
繰延資産合計	1,322		1,322
資産合計	5,176,281	3,939,259	9,115,540
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	900,069	20,240	920,309
短期借入金	261,326	2,211,399	1,950,073
リース債務	50,009	429	50,438
その他の流動負債	872,429	64,664	937,093
流動負債合計	1,561,181	2,296,732	3,857,913
固定負債			
社債	346,969	62,970	409,939
長期借入金	219,603	1,018,731	1,238,334
リース債務	91,088	647	91,735
その他の固定負債	867,203	229,609	1,096,812
固定負債合計	1,524,863	1,311,957	2,836,820
負債合計	3,086,044	3,608,689	6,694,733
(少数株主持分)			
少数株主持分	164,065		164,065
(資本の部)			
資本金	519,317	86,497	605,814
資本剰余金	774,403	30,067	804,470
利益剰余金・ その他有価証券評価差額金	1,281,543	209,154	1,490,697
為替換算調整勘定	401,467	4,852	396,615
自己株式	247,624		247,624
資本合計	1,926,172	330,570	2,256,742
負債、少数株主持分 及び資本合計	5,176,281	3,939,259	9,115,540

注：1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金756,929百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結損益計算書

	当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		
	自動車事業及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	3,809,703	198,239	4,007,942
売上原価	2,832,811	118,935	2,951,746
売上総利益	976,892	79,304	1,056,196
営業利益率	9.6%	18.2%	10.1%
営業利益	367,433	36,004	403,437
金融収支	6,149	183	5,966
その他営業外損益	3,411	475	3,886
経常利益	364,695	36,662	401,357
税金等調整前中間純利益	333,819	36,661	370,480
中間純利益	219,115	19,693	238,808

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		
	自動車事業及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	333,819	36,661	370,480
減価償却費	162,530	84,826	247,356
販売金融債権の増加額	54,199	252,684	306,883
その他	230,563	43,857	186,706
営業活動による キャッシュ・フロー	211,587	87,340	124,247
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	9,392	6	9,386
有形固定資産の売却による収入	18,848	1	18,847
固定資産の取得による支出	209,828	4,945	214,773
リース車両の取得による支出	3,130	271,405	274,535
リース車両の売却による収入	4,550	82,307	86,857
その他	61,011	6,932	54,079
投資活動による キャッシュ・フロー	241,179	187,118	428,297
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	455,233	160,732	615,965
長期借入金の変動	246,662	83,079	163,583
社債の増加額		30,000	30,000
その他	84,191	651	83,540
財務活動による キャッシュ・フロー	124,380	274,462	398,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,585	176	1,761
現金及び現金同等物の増加額	96,373	180	96,553
現金及び現金同等物の期首残高	190,135	4,029	194,164
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	59,577		59,577
現金及び現金同等物の中間期末残高	346,085	4,209	350,294

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,072,982	356,237	7,429,219		7,429,219
(2) セグメント間の内部 売上高	22,916	9,752	32,668	(32,668)	0
計	7,095,898	365,989	7,461,887	(32,668)	7,429,219
営業費用	6,340,631	301,179	6,641,810	(37,446)	6,604,364
営業利益	755,267	64,810	820,077	4,778	824,855
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,847,139	3,479,171	9,326,310	(1,466,454)	7,859,856
減価償却費	313,289	147,748	461,037		461,037
資本的支出	441,384	463,616	905,000		905,000

(注) 1 事業の種類の区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車.....乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融.....クレジット、リース等

3 会計処理方法の変更

(1) 英国日産自動車製造会社の退職給付引当金の計上基準

連結子会社である英国日産自動車製造会社は、当連結会計年度より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を早期適用している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、自動車の営業利益は1,686百万円減少している。

(2) リース取引の処理方法

提出会社及び国内連結子会社は、従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、リース資産の増加に伴い、製造原価を適切に計算し、費用と収益をより適正に対応させるとともに、国際的な会計慣行との整合性の観点からリース取引を財務諸表に的確に反映させることにより財政状態をより適正に表示するため、当連結会計年度より原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、自動車の売上高は237百万円減少、営業費用は21,805百万円減少、営業利益は21,568百万円増加、資産は136,522百万円増加、減価償却費は46,986百万円増加、資本的支出は55,581百万円増加している。販売金融の売上高は33,351百万円減少、営業費用は33,374百万円減少、営業利益は23百万円増加、資産は662百万円増加、減価償却費は292百万円増加、資本的支出は29,716百万円減少している。また、消去は、売上高が15,645百万円増加、営業費用は15,645百万円増加している。

(注) 4 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した連結財務諸表

- ・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、カナダ日産販売金融会社(カナダ)、エヌアールエフメキシコ(メキシコ)、エヌアールホールセールメキシコ(メキシコ)、エサラ社(メキシコ)の6社で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結貸借対照表

	前連結会計年度(平成16年3月31日)		
	自動車事業及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	187,328	4,414	191,742
受取手形及び売掛金	462,612	104	462,716
販売金融債権	199,177	2,402,351	2,203,174
棚卸資産	536,172	6,620	542,792
その他の流動資産	270,615	95,924	366,539
流動資産合計	1,257,550	2,509,413	3,766,963
固定資産			
有形固定資産	2,425,940	777,312	3,203,252
投資有価証券	356,925	3,419	360,344
その他の固定資産	338,676	189,027	527,703
固定資産合計	3,121,541	969,758	4,091,299
繰延資産			
社債発行差金	1,594		1,594
繰延資産合計	1,594		1,594
資産合計	4,380,685	3,479,171	7,859,856
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	742,386	25,815	768,201
短期借入金	615,844	1,976,642	1,360,798
リース債務	50,067	397	50,464
その他の流動負債	860,599	62,419	923,018
流動負債合計	1,037,208	2,065,273	3,102,481
固定負債			
社債	508,864	33,960	542,824
長期借入金	177,054	890,736	1,067,790
リース債務	83,597	582	84,179
その他の固定負債	743,539	191,264	934,803
固定負債合計	1,513,054	1,116,542	2,629,596
負債合計	2,550,262	3,181,815	5,732,077
(少数株主持分)			
少数株主持分	103,785		103,785
(資本の部)			
資本金	520,692	85,122	605,814
資本剰余金	774,403	30,067	804,470
利益剰余金・其他有価証券			
評価差額金	1,100,414	190,277	1,290,691
為替換算調整勘定	423,634	8,110	431,744
自己株式	245,237		245,237
資本合計	1,726,638	297,356	2,023,994
負債、少数株主持分 及び資本合計	4,380,685	3,479,171	7,859,856

注：1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,096,792百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結損益計算書

	前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	自動車事業及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	7,063,230	365,989	7,429,219
売上原価	5,098,056	212,116	5,310,172
売上総利益	1,965,174	153,873	2,119,047
営業利益率	10.8%	17.7%	11.1%
営業利益	760,045	64,810	824,855
金融収支	15,669	30	15,699
その他営業外損益	2,089	1,553	536
経常利益	746,465	63,227	809,692
税金等調整前当期純利益	671,513	64,984	736,497
当期純利益	465,329	38,338	503,667

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	自動車事業及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	671,513	64,984	736,497
減価償却費	313,146	147,891	461,037
販売金融債権の増減	154	462,956	463,110
その他	57,936	5,057	62,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042,441	245,024	797,417
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	40,488	34	40,522
有形固定資産の売却による収入	53,827	105	53,932
固定資産の取得による支出	422,326	6,061	428,387
リース車両の取得による支出	19,295	457,318	476,613
リース車両の売却による収入	20,857	170,248	191,105
その他	101,534	35,151	136,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	427,983	328,143	756,126
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額 (又は純増加額)	306,969	169,394	137,575
長期借入金の変動	244,774	371,473	126,699
社債の増加額	120,000	30,000	150,000
その他	253,031	167	252,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	684,774	571,034	113,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,095	509	2,604
現金及び現金同等物の変動額	72,411	2,642	75,053
現金及び現金同等物の期首残高	263,146	6,671	269,817
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	310		310
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	910		910
現金及び現金同等物の期末残高	190,135	4,029	194,164

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,218,388	1,562,260	567,291	208,310	3,556,249		3,556,249
(2) セグメント間の内部 売上高	830,371	18,410	12,067	2,145	862,993	(862,993)	0
計	2,048,759	1,580,670	579,358	210,455	4,419,242	(862,993)	3,556,249
営業費用	1,855,473	1,398,998	567,804	201,146	4,023,421	(868,304)	3,155,117
営業利益	193,286	181,672	11,554	9,309	395,821	5,311	401,132

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他.....アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3 会計処理方法の変更

(1) 英国日産自動車製造会社の退職給付引当金の計上基準

連結子会社である英国日産自動車製造会社は、当中間連結会計期間より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を早期適用している。

この変更により、従来の方によった場合と比較し、欧州の営業利益は765百万円減少している。

(2) リース取引の処理方法

提出会社及び国内連結子会社は、従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、リース資産の増加に伴い、製造原価を適切に計算し、費用と収益をより適正に対応させるとともに、国際的な会計慣行との整合性の観点からリース取引を財務諸表に的確に反映させることにより財政状態をより適正に表示するため、当中間連結会計期間より原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。

この変更により、従来の方によった場合と比較し、日本の売上高は9,456百万円減少し、営業費用は20,313百万円減少、営業利益は10,857百万円増加している。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,144,232	1,728,348	621,924	513,438	4,007,942		4,007,942
(2) セグメント間の内部 売上高	985,697	31,182	20,612	1,704	1,039,195	(1,039,195)	0
計	2,129,929	1,759,530	642,536	515,142	5,047,137	(1,039,195)	4,007,942
営業費用	1,967,486	1,566,360	623,192	486,058	4,643,096	(1,038,591)	3,604,505
営業利益	162,443	193,170	19,344	29,084	404,041	(604)	403,437

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他.....アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
1 外部顧客に 対する売上高	2,559,806	3,278,966	1,164,032	426,415	7,429,219		7,429,219
2 セグメント間の 内部売上高	1,725,491	35,384	31,690	4,663	1,797,228	(1,797,228)	0
計	4,285,297	3,314,350	1,195,722	431,078	9,226,447	(1,797,228)	7,429,219
営業費用	3,932,835	2,914,529	1,146,549	412,938	8,406,851	(1,802,487)	6,604,364
営業利益	352,462	399,821	49,173	18,140	819,596	5,259	824,855
資産	4,805,718	3,664,382	607,926	219,109	9,297,135	(1,437,279)	7,859,856

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3 会計処理方法の変更

(1) 英国日産自動車製造会社の退職給付引当金の計上基準

連結子会社である英国日産自動車製造会社は、当連結会計年度より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を早期適用している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、欧州の営業利益は1,686百万円減少している。

(2) リース取引の処理方法

提出会社及び国内連結子会社は、従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、リース資産の増加に伴い、製造原価を適切に計算し、費用と収益をより適正に対応させるとともに、国際的な会計慣行との整合性の観点からリース取引を財務諸表に的確に反映させることにより財政状態をより適正に表示するため、当連結会計年度より原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、日本の売上高は17,943百万円減少し、営業費用は39,534百万円減少、営業利益は21,591百万円増加、資産は137,184百万円増加している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	欧州	その他在外	計
海外売上高(百万円)	1,536,960	573,839	377,025	2,487,824
連結売上高(百万円)				3,556,249
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.3	16.1	10.6	70.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州.....イギリス、スペイン、フランス他欧州諸国
 (3) その他.....アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	欧州	その他在外	計
海外売上高(百万円)	1,697,970	607,682	685,597	2,991,249
連結売上高(百万円)				4,007,942
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.3	15.2	17.1	74.6

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) その他.....アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	その他在外	計
海外売上高(百万円)	3,222,497	1,201,035	773,248	5,196,780
連結売上高(百万円)				7,429,219
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.4	16.2	10.4	70.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 461円30銭	1株当たり純資産額 550円94銭	1株当たり純資産額 493円85銭
1株当たり 中間純利益金額 57円40銭	1株当たり 中間純利益金額 58円30銭	1株当たり 当期純利益金額 122円02銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 56円83銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 57円73銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 120円74銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	237,680	238,808	503,667
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち、利益処分による役員賞与金)			405 405
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	237,680	238,808	503,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,140,479	4,095,975	4,124,314
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	42,178	40,823	43,931
(うち、新株引受権)	40,435	38,275	41,601
(うち、新株予約権)	1,743	2,548	2,330
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第2回新株予約権(新株予約権の数128,500個) なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)															
	<p>提出会社は、平成16年11月30日開催の取締役会において、カルソニックカンセイ株式会社の行う第三者割当による新株式発行を全額引受けることを決議した。これにより、提出会社の議決権の所有割合は、27.6%から41.7%となる予定である。</p> <p>新株式引受けの概要は次のとおりである。</p> <p>1 引受株式数 普通株式 52,000,000株</p> <p>2 引受価格 1株につき778円</p> <p>3 引受総額 40,456百万円</p> <p>4 払込期日 平成17年 1月11日</p>	<p>提出会社は、平成16年 4月 7日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに平成15年 6月19日開催の第104回定時株主総会決議に基づき、提出会社の使用人並びに提出会社子会社の取締役及び使用人に対し以下のとおりストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議した。</p> <p>1) 新株予約権の名称 日産自動車株式会社第 2 回新株予約権</p> <p>2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 提出会社普通株式 12,850,000株</p> <p>3) 発行する新株予約権の総数 128,500個</p> <p>4) 新株予約権の発行価額及び発行日 新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は、平成16年 4月16日とする。</p> <p>5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 新株予約権 1個当たり 120,200円 株式 1株当たり 1,202円</p> <p>6) 新株予約権の割当を受ける者及び発行数</p> <table border="1" data-bbox="1023 1377 1414 1601"> <thead> <tr> <th>割当対象者の区分</th> <th>人数</th> <th>新株予約権の発行数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社 使用人</td> <td>597人</td> <td>109,600個</td> </tr> <tr> <td>提出会社 子会社取締役</td> <td>94人</td> <td>18,300個</td> </tr> <tr> <td>提出会社 子会社使用人</td> <td>4人</td> <td>600個</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>695人</td> <td>128,500個</td> </tr> </tbody> </table>	割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数	提出会社 使用人	597人	109,600個	提出会社 子会社取締役	94人	18,300個	提出会社 子会社使用人	4人	600個	合計	695人	128,500個
割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数															
提出会社 使用人	597人	109,600個															
提出会社 子会社取締役	94人	18,300個															
提出会社 子会社使用人	4人	600個															
合計	695人	128,500個															

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		39,392		91,799		60,594		
2		0		67				
3		357,390		297,209		363,437		
4		75,582		78,071		45,892		
5		58,720		58,113		47,995		
6		1,174,155		922,041		1,145,210		
7		178,770		177,278		172,961		
8		39,352		23,917		31,940		
			1,844,659	45.9			1,804,151	44.5
流動資産合計								
固定資産								
1	1							
有形固定資産								
(1)		145,265		152,302		151,541		
(2)		170,761		196,588		184,036		
(3)		145,554		148,259		145,836		
(4)		180,303		201,959		195,248		
		641,884		699,110		676,663		
有形固定資産計								
2		36,875		40,483		43,796		
無形固定資産								
3								
投資その他の資産								
(1)		14,512		14,356		18,074		
(2)	2	1,350,471		1,443,380		1,370,599		
(3)		19,177		2,007		2,761		
(4)		131,640		158,172		145,673		
(5)		22,714		167		9,733		
		1,493,087		1,617,749		1,527,376		
投資その他の資産計								
			2,171,847	54.0			2,247,835	55.4
固定資産合計								
繰延資産								
社債発行差金								
		4,117		3,067		3,592		
繰延資産合計								
			4,117	0.1		3,592		0.1
資産合計								
			4,020,625	100.0		4,055,579		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		1,655,604	100.0	1,731,397	100.0	3,480,290	100.0			
売上原価		1,285,447	77.6	1,421,388	82.1	2,749,983	79.0			
売上総利益		370,157	22.4	310,008	17.9	730,306	21.0			
販売費及び一般管理費		220,440	13.4	184,681	10.7	484,470	13.9			
営業利益		149,716	9.0	125,327	7.2	245,836	7.1			
営業外収益	1	12,116	0.7	4,813	0.3	19,937	0.6			
営業外費用	2	20,455	1.2	20,900	1.2	37,675	1.1			
経常利益		141,377	8.5	109,240	6.3	228,098	6.6			
特別利益	3	6,918	0.4	17,870	1.0	22,186	0.6			
特別損失	4	35,563	2.1	36,246	2.1	57,403	1.7			
税引前中間(当期)純利益		112,733	6.8	90,864	5.2	192,881	5.5			
法人税、住民税 及び事業税		15,805		40,274		85,078				
法人税等調整額		21,579	37,385	2.2	23,374	16,899	0.9	27,090	112,168	3.2
中間(当期)純利益		75,348	4.6	73,964	4.3	80,713	2.3			
前期繰越利益		248,770		250,845		248,770				
自己株式処分差損		6,219		2,072		8,170				
中間配当額						35,343				
中間(当期)未処分利益		317,898		322,737		285,969				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 先入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) デリバティブ ...時価法(為替予約の振当処理を除く)</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行なっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(少額減価償却資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(少額減価償却資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>
<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行なっている。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引 ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。</p> <p>(5) その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(5) その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(5) その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価方法) 従来、棚卸資産の評価基準及び評価方法は、製品、仕掛品、購入部品については総平均法に基づく低価法、原材料(除く購入部品)、貯蔵品については後入先出法に基づく低価法を採用していたが、近年購買コストの削減が進み、今後もこの傾向が続くことが見込まれることから、当該価格変動を棚卸資産計上額に適切に反映させて財務の健全化を図るとともに、棚卸資産の受払に連動した評価方法へ移行することでより適正な期間損益の把握と原価管理の推進を行なうため、当中間期よりすべての棚卸資産について先入先出法による低価法に変更した。 この変更による影響は軽微である。</p> <p>(リース取引の処理方法) 従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、リース資産の増加に伴い、製造原価を適切に計算し、費用と収益をより適正に対応させるとともに、国際的な会計慣行との整合性の観点からリース取引を財務諸表に的確に反映させることにより財政状態をより適正に表示するため、当中間期より原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。 この変更により、従来の方によった場合と比較し、売上原価は8,602百万円減少し、販売費及び一般管理費は233百万円減少、営業利益は8,836百万円増加、経常利益及び税引前中間純利益は7,868百万円増加している。また、有形固定資産が84,568百万円、リース債務は76,999百万円増加している。</p>	<p>(運賃及び発送諸費の計上区分) 従来、運賃及び発送諸費は販売費及び一般管理費に計上していたが、海外生産への移行により海外生産部品等の発送諸費が増大してきたことに伴い、運賃及び発送諸費を売上原価に含め売上高に直接的に対応させることにより、売上総利益をより適正に表示するため、当中間期より売上原価に計上することに変更した。 この変更により、従来の方によった場合と比較し、売上原価は42,907百万円増加し、売上総利益が同額減少するが、販売費及び一般管理費も同額減少するため、営業利益、経常利益、税引前中間純利益、中間純利益に与える影響はない。</p>	<p>(棚卸資産の評価方法) 従来、棚卸資産の評価方法及び評価基準は、製品、仕掛品、購入部品については総平均法に基づく低価法、原材料(除く購入部品)、貯蔵品については後入先出法に基づく低価法を採用していたが、近年購買コストの削減が進み、今後もこの傾向が続くことが見込まれることから、当該価格変動を棚卸資産計上額に適切に反映させて財務の健全化を図るとともに、棚卸資産の受払に連動した評価方法へ移行することでより適正な期間損益の把握と原価管理の推進を行なうため、当期よりすべての棚卸資産について先入先出法による低価法に変更した。 この変更による影響は軽微である。</p> <p>(リース取引の処理方法) 従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、リース資産の増加に伴い、製造原価を適切に計算し、費用と収益をより適正に対応させるとともに、国際的な会計慣行との整合性の観点からリース取引を財務諸表に的確に反映させることにより財政状態をより適正に表示するため、当期より原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。 この変更により、従来の方によった場合と比較し、売上原価は15,531百万円減少、販売費及び一般管理費は403百万円減少、営業利益は15,934百万円増加、経常利益及び税引前当期純利益は14,099百万円増加している。また、有形固定資産が71,300百万円、リース債務は56,785百万円増加している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>
<p>(製品保証引当金) 前中間会計期間において固定負債に表示していた「製品保証引当金」は、1年内の使用額を算定することが可能となったため、当中間会計期間から流動負債及び固定負債にそれぞれ分類して表示することに変更した。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)			
1	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,295,457百万円 上記にはリース資産の減価償却累計額62,961百万円が含まれている。	1	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,294,083百万円 上記にはリース資産の減価償却累計額74,161百万円が含まれている。	1	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,304,705百万円 上記にはリース資産の減価償却累計額79,280百万円が含まれている。	
2	2	担保資産 (1) 担保に供している資産 関係会社株式 10,968百万円 (2) 担保資産の対象となる債務 関係会社の長期借入金 9,905百万円	2	2	担保資産 (1) 担保に供している資産 関係会社株式 10,968百万円 (2) 担保資産の対象となる債務 関係会社の長期借入金 5,939百万円	2	2	担保資産 (1) 担保に供している資産 関係会社株式 10,968百万円 (2) 担保資産の対象となる債務 関係会社の長期借入金 7,778百万円	
3		保証債務等の残高 (1) 保証債務	3		保証債務等の残高 (1) 保証債務	3		保証債務等の残高 (1) 保証債務	
	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容
	従業員	175,823	借入金 (住宅資金)	従業員	185,403	借入金 (住宅資金)	従業員	187,286	借入金 (住宅資金)
	北米日産会社	99,460	借入金 (設備資金)	北米日産会社	91,955	借入金 (設備資金)	北米日産会社	90,389	借入金 (設備資金)
	日産ファイナンス㈱	50,000	借入金	米国日産販売金融会社	38,867	借入金	米国日産販売金融会社	40,162	借入金
	米国日産販売金融会社	45,612	"	(㈲)エー・ジー・グローバル	25,500	借入金 (質権設定している)	(㈲)エー・ジー・グローバル	25,500	借入金 (質権設定している)
	(㈲)エー・ジー・グローバル	25,500	借入金 (質権設定している)	英国日産自動車製造会社	13,504	借入金 (設備資金)	英国日産自動車製造会社	15,447	借入金 (設備資金)
	英国日産自動車製造会社	11,583	借入金 (設備資金)	国内子会社 58社	13,196	支払債務等	国内子会社 62社	11,435	支払債務等
	メキシコ日産自動車会社	9,386	"	メキシコ日産自動車会社	7,287	借入金 (設備資金)	メキシコ日産自動車会社	7,926	借入金 (設備資金)
	国内連結子会社 60社	8,352	支払債務等	日産オランダ金融会社	6,577	"	日産オランダ金融会社	7,069	"
	日産オランダ金融会社	7,972	借入金 (設備資金)	日本アマゾンアルミニウム㈱	55	借入金	日本アマゾンアルミニウム㈱	92	借入金
	その他8社	485	借入金等	計	382,349	全額保険が 付保されて いる。	計	385,309	全額保険が 付保されて いる。
	計	434,178	全額保険が 付保されて いる。						
	(2) 保証予約			(2) 保証予約			(2) 保証予約		
	被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容
	ひびき瀧開発㈱	1,399	借入金	ひびき瀧開発㈱	1,435	借入金	ひびき瀧開発㈱	1,561	借入金

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関からの借入等に関して差入れた経営指導念書等		(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関からの借入等に関して差入れた経営指導念書等		(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関からの借入等に関して差入れた経営指導念書等	
対象会社	対象債務残高 (百万円)	対象会社	対象債務残高 (百万円)	対象会社	対象債務残高 (百万円)
(子会社) 米国日産販売金融会社	10,000	(子会社) 米国日産販売金融会社	5,000	(子会社) 米国日産販売金融会社	10,000
英国日産自動車製造会社	9,054	英国日産自動車製造会社	3,523	英国日産自動車製造会社	5,128
カナダ日産販売金融会社	1,000	合計	8,523	カナダ日産販売金融会社	1,000
合計	20,054			合計	16,128
(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額 90,000百万円 うち、子会社に対する売掛債権の流動化額 24,164百万円		(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額 50,000百万円 うち、子会社に対する売掛債権の流動化額 19,229百万円		(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額 50,000百万円 うち、子会社に対する売掛債権の流動化額 7,138百万円	
(5) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほかに以下の子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。 各子会社の平成15年9月末の債務残高は次のとおりである。		(5) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほかに以下の子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成16年9月末の債務残高は次のとおりである。		(5) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほかに以下の子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成16年3月末の債務残高は次のとおりである。	
対象会社	対象債務残高 (百万円)	対象会社	対象債務残高 (百万円)	対象会社	対象債務残高 (百万円)
米国日産販売金融会社	1,440,391	米国日産販売金融会社	1,912,077	米国日産販売金融会社	1,493,616
㈱日産フィナンシャルサービス	141,328	㈱日産フィナンシャルサービス	514,316	㈱日産フィナンシャルサービス	213,463
日産キャピタル・アメリカ	63,346	日産キャピタル・アメリカ	49,034	日産キャピタル・アメリカ	61,438
日産オランダ金融会社	22,448	日産オランダ金融会社	20,996	日産オランダ金融会社	24,004
カナダ日産自動車会社	6,280	計	2,496,424	日産欧州金融会社	40
計	1,673,794			計	1,792,563

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
4 輸出荷為替手形割引高 2,106百万円	4 輸出荷為替手形割引高 2,530百万円	4 輸出荷為替手形割引高 2,782百万円
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めて表示している。	5 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,766百万円 受取配当金 3,564	1 1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 955百万円 受取配当金 1,486	1 1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3,129百万円 受取配当金 4,015 為替差益 8,604
2 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 7,476百万円 退職給付会計基準 変更時差異 4,435	2 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 6,561百万円 退職給付会計基準 変更時差異 4,435	2 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 14,495百万円 退職給付会計基準 変更時差異 8,871
3 3 特別利益のうち主なもの 土地・建物売却益 3,777百万円 投資有価証券売却益 1,283	3 3 特別利益のうち主なもの 土地・建物売却益 829百万円 関係会社有価証券 売却益 5,072	3 3 特別利益のうち主なもの 土地売却益 3,697百万円 関係会社有価証券 売却益 13,627
4 4 特別損失のうち主なもの 機械装置廃却損 2,975百万円 製造物賠償責任に 係る保険金増加に 伴う追加保険料の 過年度対応分 21,903 過年度未払賞与に 係る社会保険料 3,776	4 4 特別損失のうち主なもの 機械装置廃却損 3,674百万円 投資・債権評価損 11,909 研究開発委託契約 の見直しに伴う支 払業務委託費の過 年度対応分 15,994	4 4 特別損失のうち主なもの 機械装置廃却損 5,328百万円 投資・債権評価損 11,845 製造物賠償責任に 係る保険金増加に 伴う追加保険料の 過年度対応分 21,903 過年度未払賞与に 係る社会保険料 3,776
5 減価償却実施額 有形固定資産 41,724百万円 (内、リース資産 18,787) 無形固定資産 5,172 計 46,897	5 減価償却実施額 有形固定資産 42,826百万円 (内、リース資産 17,049) 無形固定資産 6,339 計 49,166	5 減価償却実施額 有形固定資産 85,320百万円 (内、リース資産 36,659) 無形固定資産 11,299 計 96,619

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 195百万円	1年内 265百万円	1年内 237百万円
1年超 492	1年超 610	1年超 641
合計 687	合計 876	合計 878

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,981	34,831	23,849	10,981	56,683	45,701	10,981	56,188	45,206
関連会社株式	32,419	119,985	87,566	11,435	68,118	56,682	11,435	67,207	55,772
合計	43,401	154,816	111,415	22,417	124,801	102,384	22,417	123,396	100,978

(1株当たり情報)

1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成している為、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)															
	<p>当社は、平成16年11月30日開催の取締役会において、カルソニックカンセイ株式会社の行う第三者割当による新株式発行を全額引受けることを決議した。これにより、当社の議決権の所有割合は、27.6%から41.7%となる予定である。</p> <p>新株式引受けの概要は次のとおりである。</p> <p>1 引受株式数 普通株式 52,000,000株</p> <p>2 引受価格 1株につき778円</p> <p>3 引受総額 40,456百万円</p> <p>4 払込期日 平成17年1月11日</p>	<p>平成16年4月7日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに平成15年6月19日開催の第104回定時株主総会決議に基づき、当社の使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対し以下のとおりストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議した。</p> <p>1) 新株予約権の名称 日産自動車株式会社第2回新株予約権</p> <p>2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 12,850,000株</p> <p>3) 発行する新株予約権の総数 128,500個</p> <p>4) 新株予約権の発行価額及び発行日 新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は、平成16年4月16日とする。</p> <p>5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 新株予約権1個当たり 120,200円 株式1株当たり 1,202円</p> <p>6) 新株予約権の割当を受ける者及び発行数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>割当対象者の区分</th> <th>人数</th> <th>新株予約権の発行数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社使用人</td> <td>597人</td> <td>109,600個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>94人</td> <td>18,300個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社使用人</td> <td>4人</td> <td>600個</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>695人</td> <td>128,500個</td> </tr> </tbody> </table>	割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数	当社使用人	597人	109,600個	当社子会社取締役	94人	18,300個	当社子会社使用人	4人	600個	合計	695人	128,500個
割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数															
当社使用人	597人	109,600個															
当社子会社取締役	94人	18,300個															
当社子会社使用人	4人	600個															
合計	695人	128,500個															

(2) 【その他】

平成16年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(1) 中間配当による配当金の総額.....52,765百万円

(2) 1株当たりの金額.....12円

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成16年11月29日

(注) 平成16年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行なう。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|---|-----------------|--------|-------------------------|--|
| (1) 有価証券届出書
(第2回新株予約権証券)
及びその添付書類 | | | | 平成16年4月8日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第105期) | 自
至 | 平成15年4月1日
平成16年3月31日 | 平成16年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | | 平成16年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類 | | | | 平成16年11月5日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成16年4月5日
平成16年5月13日
平成16年6月11日
平成16年7月9日
平成16年8月5日
平成16年9月10日
平成16年10月8日
平成16年11月5日
平成16年12月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木	和男	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	太田	建司	Ⓜ
関与社員	公認会計士	室橋	陽二	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、棚卸資産の評価方法及びリース取引の処理方法並びに連結子会社である英国日産自動車製造会社の退職給付引当金の計上基準を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

日産自動車株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	和男	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古川	康信	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	室橋	陽二	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀	健	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理方法の変更に記載のとおり、提出会社及び一部の連結子会社は運賃及び発送諸費の計上区分を販売費及び一般管理費から売上原価に変更した。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、提出会社は、平成16年11月30日開催の取締役会において、カルソニックカンセイ株式会社の行なう第三者割当による新株式発行を全額引受けることを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木	和男	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	太田	建司	Ⓜ
関与社員	公認会計士	室橋	陽二	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、棚卸資産の評価方法及びリース取引の処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

日産自動車株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	和男	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古川	康信	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	室橋	陽二	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀	健	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は運賃及び発送諸費の計上区分を販売費及び一般管理費から売上原価に変更した。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年11月30日開催の取締役会において、カルソニックカンセイ株式会社の行なう第三者割当による新株式発行を全額引受けることを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

